

未来をつなぐテクノロジー

知識と経験の融合で、最適なソリューションを提供

2025 ▶

DX戦略

Digital Transformation

2025年1月31日

QSS 株式会社 九州しんきん情報サービス

九州の信用金庫と共に地域の発展に貢献

< デジタル技術を活用した新サービス創造へのChallenge >

【“しんきん”や地域社会から頼られる九州しんきん情報サービス（QSS）を目指します】

QSSに内在する、様々な課題をDXで解決し、“しんきん”への新サービスの提供や現業のブラッシュアップを行うと共に、新たな取組みとして、“しんきん”のお取引先や自治体等を新ユーザーとし、デジタル技術を活用した“しんきん”への更なる支援と新ユーザーへの支援（デジタル化、DX等）を行い、地域に根付いた“しんきん”と共に地域の発展に貢献する「頼れるQSS」を目指します。

(As-Is) 2025年 共存から

信用金庫の事務処理効率化等を中心とした様々なサービス(信用金庫へのデータ還元、データセンターを提供等)を行い、金庫経営をサポートしています。

DX推進

(To-Be) 2030年 新たな共創へ

新たなデジタル技術の活用で、地域全体が相互扶助の精神で地域が共創していくデジタル社会の実現を信用金庫と共に目指します。

DXビジョン実現
“しんきん”と共に新たな共創社会実現へ

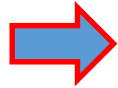
九州しんきん情報サービスの課題

- ・ **人手不足&人材の育成**
人的リソースの再配分
- ・ **アナログ業務からの脱却**
アナログ内部事務のデジタル化対応
(紙文化からの脱却etc)
- ・ **レガシーシステムからの脱却**
レガシーモダナイゼーション
- ・ **データドリブンな組織風土の醸成**
データ活用に基づく意思決定

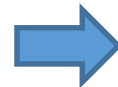
- ・ **急速なデジタル化への対応**
生成AI, クラウド等の有効活用
- ・ **サイバーセキュリティ対策**
様々なサイバー攻撃に対応する体制整備

- ・ **収益の偏在化**
特定業務に偏在化している収益構造の見直し
- ・ **新たな収益基盤確立 (デジタル技術活用)**
新業務を構築し新たな収益源の確保
- ・ **信金ニーズの多様化**
信金からのニーズ (デジタルを活用したサービス)
の多様化に伴い、リクエストへの即応性強化

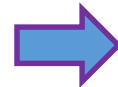
内部構造の变革



最新デジタル技術の活用
サイバーセキュリティ強化



収益構造の变革



社内文化のスクラップ&ビルド

repeat



DX推進

新たなビジネスモデルへの挑戦 1

データの利活用を図ります

セキュリティ強化

社内データの一元管理
(デジタル化)

- ◆ 個人管理データの共有化
- ◆ アナログデータの電子化
etc

顧客データの活用

- ◆ 蓄積データの分析・活用
- ◆ アナログデータの電子化
etc

オープンデータの活用

- ◆ 公官庁発表統計データ
- ◆ インターネット上データ
etc

データドリブンによる組織風土の醸成

プッシュ型営業の推進 & 迅速な意思決定

蓄積顧客データやビッグデータを分析・活用

しんきんと共に

信金お取引先・地域へ最適サービスの提供

「社内」「しんきん」「信金のお取引先」を中心に重点戦略を図ります

QSS 社内

- **人材の育成&人手不足の解消**
- **アナログデータのデジタル化**
ペーパレス化を促進し業務の効率化。
- **AI、クラウドの有効活用**
AI・クラウドによる業務の効率化。
- **信金とのデジタル接点の強化**
信金とのデジタルでの接点を強化しより効率的な業務運営を実現。
- **レガシーモダナイゼーション**
メインフレームのオープン化
- **サイバーセキュリティ強化**
更なるサイバーセキュリティー強化

”しんきん“

- **多様化するリクエスト対応**
規模や地域特性で異なる多様化した信金のリクエストに適切なシステム提供等の取組みを行うと共に、現業のブラッシュアップに努めます。
- **信金への最適な提案**
QSSに蓄積されたデータを活用し信金へ最適なソリューションを提案します。
- **AI、クラウドの活用支援**
- **信金とお取引先間のデジタルでの接点強化支援**
信金とお取引先をデジタルで繋ぐ、運用支援を行います。

信金のお取引先 (新ユーザ)

- **信金お取引先とQSS間のコンタクト方法の確立**
新たなユーザーとして信金のお取引先とのデジタルを用いたコンタクト方法を早急に確立します。
- **信金と共にお取引先支援の実現**
QSSが持つ様々なノウハウやITベンダーと共同で、信金と共にお取引先のデジタル化やDX推進の支援を目指します。
- **自治体とのコラボレーションによる地域貢献**
信金と共に自治体と協力し、デジタルを活用した地域貢献を目指します。

課題		戦略
QSS 社内	人材の育成 (社員エンゲージメントの向上)	<ul style="list-style-type: none"> ◆人事制度改革の実施（昇進・昇格制度改革、柔軟な組織変更） ・DXリテラシー向上 ・eラーニングの有効活用 ・デジタル関係資格取得制度の充実 ◆外部研修受講の積極的な支援 ◆システム内製化人材の育成強化 ◆社内コミュニケーションの活性化 ◆やりがいのある職場環境
	人手不足の解消	<ul style="list-style-type: none"> ◆新卒・有為な中途人材の採用（SNSの活用視野） ◆内部構造改革実施による業務配分の見直し ◆給与水準の見直し ◆テレワーク等の検討
	アナログデータのデジタル化 (データの一元管理)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ペーパレス化の推進（データの有効活用） ◆新グループウェア導入も視野に、グループウェアの更なる有効活用 ◆ワークフローの実現 ◆保管文書データの電子化 ◆名刺の社内一元管理
	AI・クラウドの有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ◆資料や議事録の作成業務が多く、生成AIの活用で省力化を図る。 ◆新たに導入するシステムについては、クラウド活用の可否を検討すると共に、可能な限りクラウド利用へ方向転換を図る。
	データ等の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ◆蓄積した顧客データを分析・活用し信金、信金のお取引先へ最適なサービスを提供のためのデータ活用および分析手法の確立 ◆公官庁発表統計データ等の定期取得
	信金との接点強化（デジタル）	<ul style="list-style-type: none"> ◆信金との接点は、アナログによるものが多く、コミュニケーションツール活用により信金との接点を密にする。
	レガシーモダナイゼーション	<ul style="list-style-type: none"> ◆メインフレームのオープン化。
	サイバーセキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆サイバー攻撃の手口は巧妙化・悪質化し、セキュリティ対策を強化してもさらにそれを上回る攻撃方法が登場するなか、専門業者の支援を含めサイバーセキュリティの強化に努める。

課 題		戦 略
しんぎん	信金ニーズの多様化対応	◆規模、地域性により信金ニーズが多様化しており、個別信金に寄り添ったサービス提供の実現。
	信金への最適な提案	◆プル型営業からプッシュ型営業へ 現在、サービスの提供は、信金からの申し出に基づいてサービス提供を行っているが、信金データの分析による積極的な提案セールスを実施。今後も信金データ収集を実施します。
	AI・クラウドの活用支援	◆信金のAIやクラウド活用を支援。（可能であればAI化の実現）
	信金とお取引先間のデジタルでの接点強化支援	◆信金とお取引先の間で行っている様々なデータ授受のデジタル化推進支援を行う。
信金のお取引先 (ニューザ)	信金お取引先と当社間のコンタクト方法の確立	◆デジタルを用いて、信金お取引先とのコンタクト方法を確立する。
	信金と共にお取引先支援	◆当社が持つノウハウやITベンダーを活用し、信金と共にお取引先のデジタル化やDX推進の支援が行える体制を構築し、実現を目指す。（お客様業界のデータ活用）
	自治体とのコラボレーションによる地域貢献	◆信金と共に自治体と協力し、デジタルを活用した地域貢献が行える体制を構築し、実現を目指す。

DX推進戦略ロードマップ 1 (3ヵ年計画)

項 目		3ヵ年計画		
		1年目 2025年度	2年目 2026年度	3年目 2027年度
OSS 社内	人材の育成	社員エンゲージメントの向上、e-ラーニング、デジタル資格の取得、内製化に伴う知識吸収、外部研修受講		
	人手不足の解消	SNSの活用、内部構造改革実施に伴う人材確保		
		ペーパーレス化の推進（電子契約、保管データ（紙媒体）の電子化等）		
	アナログ業務のデジタル化 （データの一元管理）	グループウェアの有効活用（新グループウェア導入検討）		
		ワークフロー 検討⇒導入	ワークフロー運用	
	AI・クラウドの有効活用	AI研究⇒導入	生成AIの運用で資料・議事録作成等に活用	
		クラウドの研究⇒運用		
	データ等の有効活用	データドリブンな組織風土の醸成		
データ分析手法の確立⇒信金、信金のお取引先へ最適なサービス提供のためのデータ有効活用				
信金との接点強化（デジタル）	導入システム検討	信金とのコミュニケーションツール活用		
レガシーシステムのモダナイゼーション	2030年度更改に向け対応			
サイバーセキュリティの強化	サイバーセキュリティ強化に向け継続進行			

※年度計画については、必要に応じ逐次見直し実施

DX推進戦略ロードマップ 2 (3ヵ年計画)

項 目		3ヵ年計画		
		1年目 2025年度	2年目 2026年度	3年目 2027年度
しんぎん	信金ニーズの多様化対応	個別信金の要望をヒアリングし最適なシステムを提供		
	信金への最適な提案	個別信金の様々な情報分析に基づく、最適当社サービスの提案実施		
	AI・クラウドの活用支援	当社がAI、クラウドのスキルアップを行いながら、各金庫の状況等を把握し、最適な提案を実施		
	信金とお取引先間のデジタルでの接点強化支援	信金とお取引先とのデータ授受システムの提供 信金とお取引先間のコミュニケーションツール提供		
信金のお取引先 (ニューザ)	信金お取引先と当社間の CONTACT 方法の確立	信金と調整後デジタルツール提供	デジタルツールの有効活用	
	信金と共にお取引先支援	当社ノウハウ蓄積 (支援試行)	信金お取引先支援開始	
	自治体とのコラボレーションによる地域貢献	当社ノウハウ蓄積 (支援試行)	信金、自治体と共に地域支援	

※年度計画については、必要に応じ逐次見直し実施

1. 人事制度について

- ・デジタルに関する資格取得支援制度を新たに設け、社員のスキルアップを奨励しています。
- ・業務経験者の中途採用等も行い、人手不足の解消等に取り組んでいます。
- ・組織改革を実行し、DX推進体制の構築いたしました。今後も、社内組織については、柔軟に対応して参ります。

2. アナログ業務のデジタル化

- ・ペーパーレスの一環として「電子契約」を導入し運用を開始しました。また、紙媒体で保管している様々なデータの電子化のため、保管量の調査等を行っています。
- ・現在使用中のグループウェアは更改中です。今後、運用結果を精査し、必要に応じ、新たなグループウェアの導入も視野に入れ対応を図ります。
- ・ワークフローの導入を試行しましたが、当社にはマッチしておらず、今後、更なる検討を行い導入に向け対応を図ります。

3. AI・クラウドの有効活用

- ・セミナーの受講等でAIの研究を開始し、LLMに学習されない生成AI、プロンプト共有、管理の容易さ等を考慮しながら、AI提供ベンダーの選定を行って参ります。
- ・クラウド活用については、高度な知識やスキルが必要なことから、セミナー受講や提携ベンダーから様々な知識を吸収しているところです。今後利用形態（IaaS、PaaS、SaaS）や環境構築（パブリック、プライベート、ハイブリッド）を検討すると共に、導入コスト、運用管理、柔軟性・拡張性等々を考慮しながら導入に向け慎重に取り組んで参りたいと考えております。

4. データ等の有効活用

- ・創業以来の顧客データを保有していますが、分析手法等の研究不足のため、今後、更なる有効活用のため、分析手法等を研究して参ります。また、ビッグデータについても活用したいと考えています。

5. 信金との接点強化（デジタル）

- ・新たなコミュニケーションツールを社内で試行している段階で、今後早急に信金とのデジタルによる接点強化を図って参ります。

6. レガシーモダナイゼーション

- ・ホストからの脱却は、機関決定しており、現在開発言語や対外システムとのファイル授受の整合性等の検討に入っており、今後、レガシーシステムのモダナイゼーションに本格的に取り組んで参ります。

7. サイバーセキュリティの強化

- ・サイバー攻撃の巧妙化、悪質化に備え、今後、ペネトレーションテストやインシデント発生時のフォレンジック等について提携ベンダーと協議しながらセキュリティ強化を図って参ります。更には、業界内で実施されるサイバーセキュリティ訓練への参加やコンティンジェンシープランの見直し等についても対応して参ります。

8. 研究環境の充実等

- ・新たな技術の導入には、様々な事前研究が必要であり、研究を行う環境が必要となります。環境構築には、投資が必要となることも考えられ、費用対効果を勘案し対応を図ることとします。また、DX推進に向け社内資源の配分の見直しを実施いたします。

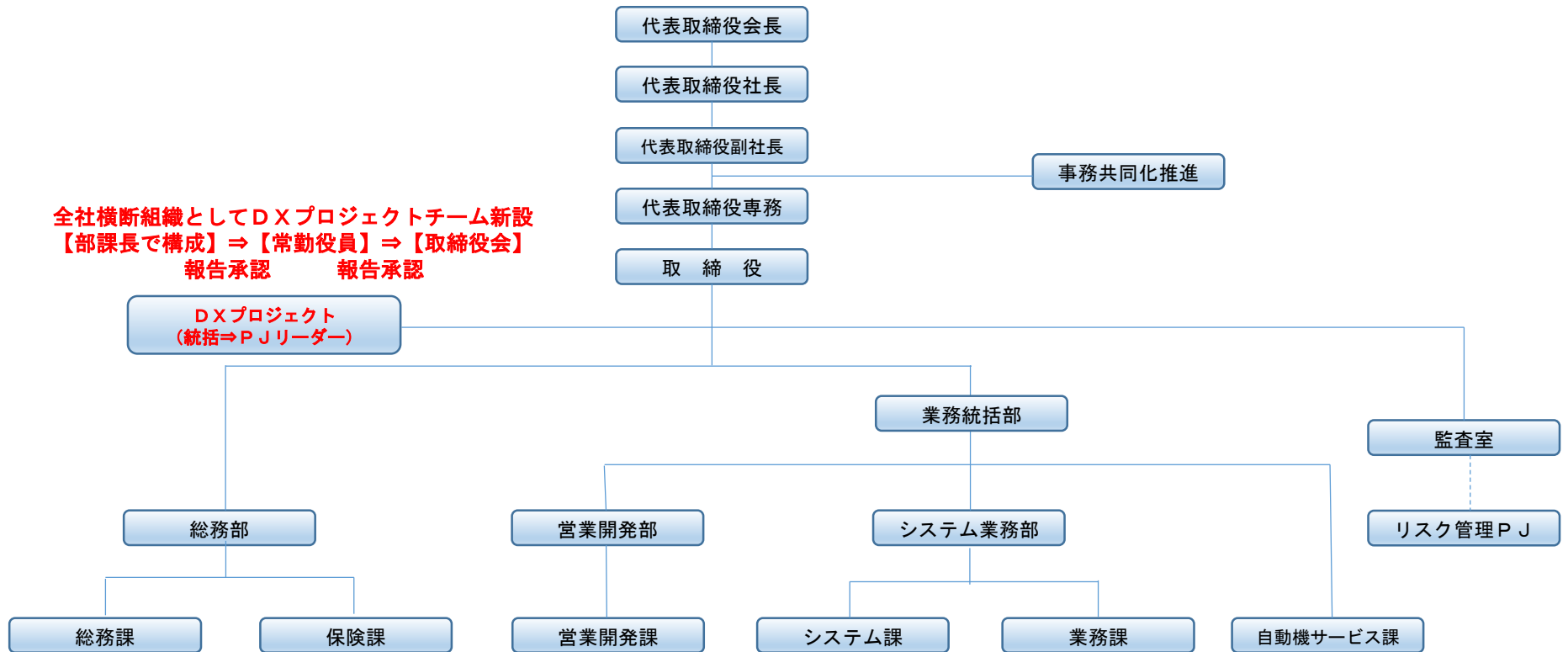
9. 信金データに基づく信金への最適な提案

- ・信金データについては、常に最新データに更新しておりますが、今後、体系的に整理して参ります。

10. 信金のお取引先とのコミュニケーションツール

信金お取引先と当社とのコミュニケーションツールを検討し、導入に向け対応を図ります。

株式会社 九州しんきん情報サービス 組織図



【人材の育成・確保】

社員のDXリテラシーの向上を戦略の一環として掲げており、社員一人一人が自己の能力向上に積極的に取組める環境整備（人事考課、経済的な支援等）を再構築いたします。

また、人材確保にあたっては、定期的な新卒採用や有能な人材の中途採用を継続して行って参ります。

【外部組織との関係】

信用金庫業界設立の「一般社団法人しんきん共同センター」（業界オンライン業務稼働）や他の中央組織またシステムベンダーと当社は緊密な関係が構築されており、今後もこの状態を維持して参ります。

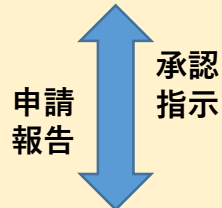
DX推進取り組み体制

九州しんきん情報サービス

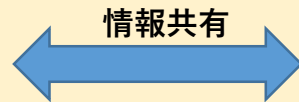
取締役会



常勤役員



DX推進プロジェクト



各関連部課

◆ DXに関する統括・管理
取組項目の検討・決定・評価

◆ DXに関する作業実施



信用金庫

信金お取引先



当社提携ベンダー

各地区しんきん情報会社

しんきん共同センター

信金業界中央組織

KPI指標(定性指標)

項目	施策	KPI		
経営者	経営者間で認識を共有し、DXプロジェクトに関し積極的な関与およびビジョン実現に向け、強力なリーダーシップを発揮すると共に、経営者の意思を全社員に浸透させ、全社一丸となりプロジェクトを推進させていく必要がある。また、プロジェクトの進捗度合等を把握し、適切な方向性へ対応を図る。	経営者は、DXプロジェクトチームより定期的に報告を受け進捗度合等を把握すると共に適切な方向性への対応を図っているか。(2カ月に1度)	5段階評価	常に4評価以上
体制整備	全社挙げてDXプロジェクトを実現する必要があるが、推進体制を万全の状態にしておくこと。	定期的に体制チェックをDXプロジェクトチームと経営者で行い、必要に応じ体制(態勢)の適切化を図っているか。(2カ月に1度)		常に4評価以上
	信用金庫や信用金庫のお取引先に提供する様々なサービスを実現するため、情報会社として適切なIT技術レベルを維持する必要がある。	IT技術の習得度を客観的な評価。(四半期毎) ※自己評価が困難であればベンダー等へ依頼。		常に4評価以上
	クラウド接続、AI技術の活用	クラウド接続、AI技術の活用の進展具合		常に4評価以上
	データドリブンな組織風土の醸成	全社的にデータを活用した意思決定等を実施しているか。		常に4評価以上
	当社サービスをステークホルダーへ安心して利用して頂くため、情報セキュリティ、個人情報保護、知的財産権の保護等に関して、万全の対応を図らねばならない。	各種法令を遵守すると共に、情報セキュリティ等に関し対応を図っているか。(半期毎) ※自己評価が困難であればベンダー等へ依頼。		常に4評価以上
社内意識改革	社員全員が共通認識のもと、社内事務の効率化や組織の活性化について、持続的に高い意識を持ちDX推進する必要がある。	社内事務の効率化やDXに関する社員のモチベーション等について定期的に経営者が評価する。(四半期毎)		常に4評価以上
信用金庫の評価	当社のサービス提供先である信用金庫からの評価	定期的に信用金庫に対しアンケート調査を実施する。(半期毎)		常に平均4評価以上

◆評価については、原則常勤役員決定。

KPI指標(定量指標) 2025年度

項目		評価内容(自己評価)	目標(年間)
QSS社内	人材の育成	デジタル関連資格取得数(社内ルールに基づく難易度評点合算)	社内合計10点以上
	アナログ業務のデジタル化(データの一元管理)	ペーパーレス化1業務3点 ワークフローの実現3点 グループウェアの有効活用2点	8点以上
	AI・クラウドの有効活用	AI活用開始5点 クラウド業務1件につき2点	7点以上
	データの有効活用	保有データを整理、デジタル化しデータドリブンに有効活用 取組の進展により 1点~5点	3点以上
	信金との接点強化(デジタル)	取組の進展により 1点~5点	3点以上
	レガシーモダナイゼーション	取組の進展により 1点~5点	3点以上
	サイバーセキュリティの強化	取組の進展により 1点~5点	4点以上
しんきん	信金ニーズの多様化対応	信金の要望対応1件 1点	5点以上
	信金への最適な提案	信金への提案案件1件 1点	5点以上
	AI・クラウドの活用支援	支援1件 1点	5点以上
	信金とお取引間のデジタルでの接点強化支援	データ授受ツール等提供成約1件 1点	5点以上
信金のお取引先 (ニューズ)	信金お取引先と当社間のコンタクト方法の確立	コンタクト方法確立進展により 1点~5点	3点以上
	信金と共にお取引先支援	ノウハウの取得進展により 1点~5点	3点以上
	自治体とのコラボレーションによる地域貢献	ノウハウの取得進展により 1点~5点	3点以上

◆評価については、常勤役員および部長職で決定。



株式会社 九州しんきん情報サービス